郡山市環境審議会 会議録

会 議 名 令和3年度第2回郡山市環境審議会(書面審議)

- 日 時 令和3年9月29日(水)から令和3年10月15日(金)まで
- 出 席 者 難波謙二会長、伊藤耕祐副会長、會田久仁子委員、大場真委員、 栢場龍子委員、髙橋敦司委員、滝田良子委員、出村さやか委員、 野村徹委員、橋本健委員、長谷川啓委員、古川雄二委員、 古谷博秀委員、三浦吉則委員、湯浅大郎委員(15名)

欠席者 (0名)

議 案

議案第1号 郡山市第三次環境基本計画の年次報告について(意見聴取)

議案第2号 郡山市第四次環境基本計画施策の展開(案)及び環境指標(案)について

議案第3号 郡山市環境審議会書面審議実施要綱の改正(案)について

資 料

- (1)議案第1号関係
 - ・資料1 郡山市第三次環境基本計画の年次報告について ・・・審議資料
 - ·資料 2 郡山市地球温暖化対策実行施計画 [区域施策編] 実績報告··審査資料

 - ・資料4 第五次環境にやさしい郡山市率先行動計画実績報告・・・・審査資料
- (2) 議案第2号関係
 - ・資料 5 郡山市第四次環境基本計画施策の展開(案)及び環境指標(案)・審議資料
 - ・資料 6 郡山市第四次環境基本計画施策の展開(案)概要・・・・審議資料
- ・資料7 2021 年度まちづくりネットモニター第5回調査結果・・・・参考資料
- (3) 議案第3号関係
 - ・資料8 郡山市環境審議会書面審議実施要綱の改正(案)について・・審議資料

会議内容

1 開 会

令和3年度第2回郡山市環境審議会は「郡山市環境審議会書面審議実施要綱」に基づき、書面審議により開催した。

委員 15 名のうち、出席者は 15 名であり、郡山市環境審議会条例第 5 条第 2 項に規定する、委員の過半数の出席があるため、この審議会は成立している。

2 議 事

(1) 郡山市第三次環境基本計画の年次報告について 賛成 15 人 反対 0 人 提案された議案については、委員の過半数の賛成で承認された。

○ 委員からの意見

難波謙二会長

- ・全体として良いと思います。
- ・資料1、項目2-①の「評価結果に対する理由及び今後の取組等」の記述は、結果の次に考察という順番のほうがよいでしょう。

伊藤耕祐副会長

- 資料1 「1-①温室効果ガス排出量」に関する「今後の取り組み」について(意見と提案)
 - ✓ 「FCV等の次世代自動車の導入推進」が実行性のある台数になるまでにはかなり年数がかかります。次の第四次計画の実施年度内でさえ、効果は不十分と思われますので、他の施策が必要と思います。「今後の取り組み」の「今後」とはいつ頃を想定しているのか不明ですが、第四次計画案の内容のを先取りする形で記載した方が良いと思います。
 - → 第四次計画案 P 4 のパーク & ライド、サイクル & ライドは、C O $_2$ 低減にも寄与するはずなので、これも「今後の取り組み」として記載してはどうでしょうか。
 - ✓ 自動車のみが悪者のような書き方ですが、民政業務部門の低減率もほぼゼロに近く、これも目標未達の大きな要因の一つと思われます。にもかかわらず施策の記載がありません。
 - → 第四次計画案 P 4 の Z E B や Z E H の普及促進を「今後の取り組み」として 記載してはどうでしょうか。
- 資料 1 「1 ④省エネ・再エネ設備が導入された市有施設数」に関する「今後の取り組み」について(意見と提案)
 - ✓ 別表を参照すると、実質内容はLED化のみです。しかも建物全体ではなく、 トイレのみが多いので、どれほど省エネ・再エネが進んだのか、実行性に疑問が あります。「数はこなした」ので目標達成ですが、目標の設定の仕方自体を見直 した方が良いのではないでしょうか。
 - → 今後は「エネルギー量」を指標にすべきです。また、市有施設に限定せず、 補助金や表彰等により民間の施設の省エネ・再エネの推進も施策にしてはどう でしょうか。
- 資料1 「2-①ごみ排出量」に関する「今後の取り組み」について(意見) 郡山市は、全国最下位レベルのごみの多さと報道されていますが、コンポストを 貸与する施策で解決するとは到底思えません「検討してまいります」という表現で はなく、現状を詳細に分析し、早急に実行性のある施策を実行するという決意を表 明すべきではないでしょうか?
- 資料1 「2-②再生利用率」に関する「今後の取り組み」について(意見と要

望)

- ✓ この項目も例年未達と記憶しています。民間の取り組みを増やす啓発活動が必要と思います。
- ✓ また、民間の取り組みの実態を教えてください(過去の審議会でも何度かお願いしています)
- 資料1 「5-①環境啓発イベントの参加人数」に関する「今後の取り組み」に ついて(意見と提案)
 - ✓ これも例年目標未達の項目と記憶しています。また、先の市長からの諮問理由 には「DXの推進を踏まえより一層総合的かつ計画的に進める必要がある」と述べられています。
 - → 今後は、市民が実際に集まるイベントに限定することなく、YouTube の視聴者やSNSのフォロワーなど、様々なメディアを活用した広範囲なイベント等の参加者をお集計し、様々な世代への啓発活動を推進する施策としてはどうでしょうか。
 - → 第四次計画案 P 47 の「次世代エネルギーパークを核とした・・・」の内容も「今後の取り組み」として記載してはどうか。
- 資料2 「3分析と対策について」に記載の対策について(質問)
 - ✓ 「FCV等の次世代自動車を率先して導入してゆく」主体は誰でしょうか(市? 事業者? 市民?)
 - ✓ 市が公用車などに導入しても、台数が限定されるため温室効果ガス削減への実 行性は低いと思われます。
 - ✓ 事業者や市民に導入を促すならば、補助金などの施策が必要と思います。
 - ✓ どのような位置づけで何をどこまでやるのでしょうか?

會田久仁子委員

環境基本計画は13の環境指標が立てられていました。年次報告評価をみると、© 印の付けつれた目標達成項目、すでに目標を上回ったものは3、目標達成の可能性が高いものが3であり、半数に至っていません。目標達成の可能性が低いものは2あり、温室効果ガス排出量に関してと、ごみ排出量に関して、でした。いずれも、市民一人ひとりが取り組まなければ達成はできない項目です。原因に自然災害やコロナ禍での生活状況を挙げてはいますが、そういった事柄も見越したさらに積極的な施策が必要ではないかと考えます。

高橋敦司委員

災害やコロナなどの不確定要素により、目標値の達成ができなかった指標があることは理解できます。

今回の実績の分析調査を行い、第四次計画には、こうした不確定要素を一定程度織り込んだ内容にすることが必要だと考えます。

滝田良子委員

郡山市第三次環境基本計画の年次報告について、取り組みの柱 1 - ②、 2 - ①が目標を達成できなかった理由が記載されておりますが、内容として社会的に見た大きな要因(社会動向、天災等)が理由となり結果をとらえることも必要でありますが、こ

こでは、郡山市として各指標に掲げる目標値をクリアするに当たり、具体的な取り組みの検証や各課の事務展開、各課との連携等の実態をみて、その結果を数値として表現し記した方が市民・事業者等に対し、郡山市の環境に対する姿勢取り組み等の努力結果が分かりやすくなるのではないかと思います。

出村さやか委員

- 市有施設に対して導入されたのは、LEDのみなのか?
- ・一人1日当たりのごみ排出量の削減については、モノを購入する段階から何らかの取組みが必要だと思います。(例:ラベルレス商品を選択する。リサイクルショップを活用する。マイボトルを利用しやすい環境をつくる。など)
- ・環境啓発イベントについて、オフラインでの開催が困難な状況であれば、Web会議システムを使用したオンラインイベントの開催を検討するのもよいかもしれません。

橋本健委員

コロナの影響により一人当たりのゴミ排出量が目標達成できなかったことは残念です。

温室効果ガスについても災害等、非常時の対応により増えてしまうことは、やむを 得ないと思います。

しかしながら、省エネ、再生可能エネルギーの導入によりカバー出来るものと確信 しております。

第三次環境基本計画に基づいて官民一体となって取り組むことが大切だと考えます。

長谷川啓委員

台風や新型コロナウイルスなどイレギュラーな事態が起こる中で、目標にある程度 近づいているのは、職員の皆様のご奮闘によるものと感じております。「新しい生活 様式」を前提とした環境施策について、市と市民が一丸となって考えなければならな いと感じています。

古谷博秀委員

取り組みの柱4の「健康で安心してくらせるまちづくり」については、コロナなどの影響がある中、着実に目標を達成しており、評価できる。取り組みの柱1「地球環境にやさしいまちづくり」については、市全体の再生可能エネルギーの普及及び、省エネ、再エネの新しい市の設備への導入率100%についても評価できる。一方、温暖化ガスの排出量は低減しているものの、コロナの影響と考えられるが、自動車の台数が増えたことにより増加しており、目標達成にはもう一歩踏み込んだ対策が望まれる。また、市の事業から排出に当たっては、台風の影響での増加は考慮されるべきと思うが、これを除いても目標の削減量と大きく差があり、これについても、対策の検討が必要と思われる。

三浦吉則委員

温室効果ガス排出量の低減が難しいという印象を持ちました。市内からの排出については、次世代自動車の導入など、国の施策と対応を円滑に連動して進めていかざるを得ない分野と思います。ただ、市の事務・事業での排出量抑制については、先導

的に市が行っていることを市民に示すものとなるので、今後、確実に低減できるよう 進めていってほしい。

資料4によると東日本台風の影響を除いた評価を行っているが、目標値に近づけるためには、エネルギー起源CO2を確実に減らす必要があり、LED化や省エネ(啓発を含む)で達成可能なのでしょうか。シミュレートできているでしょうか。

湯浅大郎委員

実績値の評価、実績に影響したと考えられる要因の分析は、適切に行われていると思います。実績値が該当年度の目標を大きく下回った項目について、市民の環境意識を醸成し行動変容を促すことのみによって目標達成を図っていくことは困難であるため、産官学が一体となって実効的な対策を立案し、これを本気で実施していくことが必要であることを、改めて感じます。特に、「温室効果ガス排出量」の削減は基本計画の骨格をなす重点目標であるにも関わらず、「今後の取り組み」に記載された内容からはあまり危機感が伝わってきません。第四次環境基本計画中にある「公共交通網の整備」をここに盛り込むとともに、たとえば「現行の路線バスを、アイドリング・ストップバス、ハイブリッドバス、燃料電池バスへ段階的に切り替える」といった施策を追加することはできないでしょうか。

(2) 郡山市第四次環境基本計画施策の展開(案)及び環境指標(案)について 賛成 15 人 反対 0 人 提案された議案については、委員の過半数の賛成で承認された。

○ 委員から意見

難波謙二会長

- ・資料 5、 P 3「…レジリエントなまちづくり」で「まち」というときに市内で対象外と感じる地域がないか心配です。1-2(P8)の冒頭や 1-2-2(P9)の説明に「レジリエント」という言葉で説明すると、冒頭で提示した表題が生きます。
- ・3-2 (P27)「自然環境の保全と活用」の最後の行の「自然環境の保全」の後に「と活用」を加えると、直前のグリーンインフラなどの記述と符合すると思います。」
- P 52 の「雨や風雨などによる…」の記述は、「放射性物質の壊変による物理的減衰、 風雨などの自然要因による減衰(ウェザリング効果)、これまで実施した除染等に より、」と順番を変え、語句を補うのがよいでしょう。
- ・P 54 ホールボディカウンターで分かったとされるのは、放射性 C s に基づく事故後の被ばくあるいは年間の被ばく線量でしょうか?生涯被ばく線量で内部被爆 1 mSV は低すぎませんか。

伊藤耕祐副会長

- 資料4 P4 パーク&ライド、サイクル&ライドの位置づけについて(意見) ✓ 渋滞緩和のみならず、燃料消費量の低減によって、CO₂や大気汚染物質の 削減につながる効果も大きいと思われますので、その点にも言及してはどうで しょうか。
- 資料4 P5 コンパクトで低炭素なまちづくりの推進について(質問)

- ✓ 「都市構造、交通、エネルギー、みどりの各分野において、市外化区域の温室効果ガス排出量削減に取り組み、持続可能なまちづくりを推進します」とは具体的に何をどうするのでしょうか。
- 資料4 P11 1 ②再エネ設備の導入の目標について(質問と提案)
 - ✓ 「2025 年までに 38 施設」とありますが、具体的な導入計画はあるのでしょうか? (実行できるのでしょうか?)
 - √ なお、目標値は施設の「数」ではなく再エネの導入「量」とすべきではないでしょうか。
- 資料4 P14 ゴミ排出量について(質問と提案)
 - ✓ 現状値の年度が「20※※年度」となっています。(「2020 年度」では?)
 - ✓ 2025年度の目標値は、全国で何番目を目指す目標でしょうか?
 - ✓ 現状が全国最悪レベルであることを明示し、市民の協力を促した方が良いと 思います。
- 資料4 P17 プラごみ対策について(質問と提案)
 - ✓ 「バイオプラスチック導入の推進」「導入を推進します」とありますが、実施主体は誰でしょうか?市の施策として記載されていますので、市が「導入を推進」と解釈できますが、そういう理解で良いですか?
 - → 市の施策としては、「事業者に導入を促す(義務化する?)」といった表現 にすべきではないでしょうか。
- 資料4 P19 廃棄物処理について(提案)
 - ✓ 事業者の取り組みとして「不適切な管理の禁止」とありますが、禁止するの は行政の役割と思われます。
 - → 「市の取り組み」に移動するか、別の表現に変えた方が良いのではないでしょうか。
- 資料 4 P 36 4-1-1 有害化学物質の発生抑制の施策について(提案)
 - ✓ 「ICTを活用した・・・」の項目は良いと思います。省エネや再エネの導入、CO₂削減の状況についても同様の発言や市民への情報提供が可能であり、 啓発にも有効と考えられますので、それらに対する取り組み内容にも類似の項目を加えてはどうでしょうか。
- 資料 4 P 45 5-1 環境教育に関する施策について(提案)
 - ✓ 「環境学習講座」や「体験学習」の実施項目の中に、オンライン又はオンデマンド配信を取り入れて、より多くの市民が間接的にでも参加できるようにしてはどうでしょうか。
- 資料 4 P 46 5-2-1 環境情報の収集・発信に関する施策について(提案)
 - ✓ 「ウェブサイトやSNSなど」とありますが、P36の「ICTを活用した・・・」 のような独立かつ明示的な見出しを追加してはどうでしょうか。
- 資料4 P47 5-2-2 環境啓発推進に関する施策について(提案)
 - ✓ ここでも「動画を公式 YouTube に掲載」とありますので、P36 の「ICTを活用した・・・」のような独立かつ明示的な見出しを追加してはどうでしょうか。

- 資料4 P57 「DX」について(提案)
 - ✓ 「DX」や「デジタルトランスフォーメーション」は市民にはなじみの薄い 言葉と思います。単に「デジタル化すること」と理解している人も多いです。
 - → 資料6の最終ページの「デジタル技術の進捗に伴って、新たなサービスの 展開や働き方、社会そのものの変革につなげる施策の総称」という注釈を追加してはどうでしょうか。
- 資料 5 「2021 年度まちづくりネットモニター第 5 回調査結果」について(提案)
 - ✓ 市民からの貴重なご意見であり、たいへん参考になります。今後もぜひ続けて頂きたく思います。
 - ✓ ただし、市の人口と比較して回答数が少なく、年代別の人数にも偏りが見られます。十代と二十代の回答内容に大きな隔たりがあるのは、単に世代間ギャップだけではなく、人数や母集団の抽出方法も要因の一つではないでしょうか。
 - → 今後の調査では、対象人数を拡大する、調査期間を長く取って広く一般 市民から意見を求めるなどの改良案をご検討下さい。

會田久仁子委員

まず、施策策定にあたり、一般市民に分かりやすい文言を用いることを念頭にしていただけないでしょうか。一般市民にはいまだ市民権を得ていないと感じるカタカナ文字が目立ちます。市民への喚起を促すのであれば、「わかりやすい」が一番だと思います。市民への働きかけは平易な表現を用いるということであれば、それは結構です。

施策の重点項目として、地球温暖化対策の推進、資源の循環的利用を挙げたのは賢明と考えます。第三次計画では達成まで遠いところにある目標をさらに取り組む姿勢は望ましいと考えます。

大場真委員

適応に関して、市を挙げて、福島県において先導的、こおりやま広域圏において牽引的取り組みをされていることを、大変に評価いたします。

適応策については、各部局にて既に検討され樹立された様々な計画の中にも、対応 するものが多々あるかと思います。是非これを機会に、そういったものについてリス ト化されてはいかがかと思います。

また適応に関してもしっかりとしたPDCAが行える庁内外の体制を整えられ、昨年度制定された「郡山市気候変動対策総合戦略」から一歩踏み込んだKPIを定められてもよいのではえないかと考えます。影響各分野におけるKPIについては国の第二次気候変動適用計画にも示されるので、既にKPIを定めている他自治体の指標とあわせ参考にされると良いと考えます。

栢場龍子委員

◎市民への取組み

具体的に企画(記載)されておりますので、すぐに実行できる内容が多いと思います。市民の皆さんも、地球温暖化に関してかなり関心が有ると感じておりますが、どの様に行動したら良いのか迷っている(身近に方法が有る事に気づかずに!)様に感じます。是非この取り組みを市民の皆さんへ、もっと、伝えてほしいと思いま

す。

◎森林資源の活用

「郡山市木材利用推進基本方針」

大変関心が有ります。全国的にも国産の材木を利用する方向性がかなり急速に進めていると報道されておりました。この取り組みを若い人が関心を持ち、積極的に参加し将来への道へと進めるように持続して欲しいと思います。

高橋敦司委員

市民が「我がこと」と考え、自主的に取り組むことができるような仕掛けが大切だと思います。

滝田良子委員

環境保全には、循環型社会のしくみや構造等を知ることが大事で、これから市としての取組み、事業展開を基本となる原単位(市民1人事業所1戸)に十分周知し、理解を得る努力を各事業課において対応をお願いします。

出村さやか委員

P8気候変動適応策の推進

- ・事業者や市の取組みとして、人的被害を回避するため、夏季の高温時や台風、大雪 などの場合には通期せずにリモートワークを実施することも必要と思う。
- ・大雨時に側溝などがつまらないよう、定期的な清掃活動も施策としては必要では、 と思う。

P19~廃棄物の適正処理

- ・平日の朝、大町・駅前・本町のごみ捨て場がカラスにあらされているのを度々見ます。黄色の網などがかけらえていますが、効果はうすいようです。車通りが多いので、車道にちらばったごみを片付けている方を見るとハラハラします。
- ・環境美化の観点からも、もっと効果的なカラス対策はないものでしょうか。

橋本健委員

原子力災害からの環境回復を基本とし環境にやさしく自然豊かな住んでよかったなと思えるまちを環境都市像とみて取り組むことは、良いと思います。

そんな中で関係全域で活動している企業体にとっては、各地域と連携し取り組む内容において、今誰が、何に取り組んでいるのか明確にしていくことが、施策の推進に繋がっていくのではないでしょうか。

古谷博秀委員

「地球温暖化対策の推進」と「資源の循環的利用」の2つを重点項目とすることは良いと考えられる。一方、今回の実績でも難しい課題であることも事実であり、郡山市として何ができ、何をすべきかを洗い出し、市独自で実施する取り組みと、国や県と連携して実施する取り組みを整理、実施することが重要に思います。また、コロナの対策のところで記述があった、DX化については、重点項目を含め、各項目で対応できることが多くあり、その中でも市として推進できる項目もあると思います。環境教育用のイベントを含め、検討いただけることを期待します。

三浦吉則委員

資料6 2枚目のスライドを見て感じたのですが、土台は「原子力災害からの環境

回復」とありますが、将来、第六次計画あたりには「コロナウイルスに対応した生活様式の定着」もプラスする必要が出てくるのかなと思いました。コロナウイルスは社会や環境に対して大きな影響を与えていると感じています。

湯浅大郎委員

個人的には、「原子力災害への対応」に関して原発事故被害都市としてのメッセージ、ないし決意といった、より踏み込んだ表現があっても良かったと思いますが、全体の構成、施策の体系と展開についてはよくまとまっていると思います。中でも、項目ごとに実行する施策を「市民の取り組み」→「事業者の取り組み」→「市の取り組み」と展開している点は、まず日々の暮らしの中で取り組めるところからの取り組みを促すという意味で、とても良いと思いました。

新たに、特に力を入れる「重点項目」を設定した点も良いと思いますが、市が7月に実施した「まちづくりネットモニター」調査結果において、関心のある環境テーマの第1位が「自然災害の防止」だったのであれば、「自然環境の保全と活用」も重点項目に加えた方が、より民意を反映した計画書となるのではないでしょうか。その場合の目標指標は、「開発行為に起因すると考えられた災害の発生ゼロ」などでも良いと思います。第四次環境基本計画の公表を機に、まだ市民に馴染みの薄い Eco-DRR という考え方を普及させていくことにも、大きな意義があると考えます。

(3) 郡山市環境審議会書面審議実施要綱の改正(案)についてについて 賛成 15 人 反対 0 人 提案された議案については、委員の過半数の賛成で承認された。

○ 委員から意見

難波謙二会長

・対面、書類、押印の廃止とオンラインに代えられるところは代えていく方針よいと 思います。

伊藤耕祐副会長

- ✓ 先の市長からの諮問理由に「DXの推進を踏まえより一層総合的かつ計画的に 進める必要がある」と述べられています。資料を紙で配布し、各委員が表決書を 提出することにより「審議会に出席したものとする」のは、コロナ禍の緊急対応 策としてやむを得なかったと思いますが、市長のご発言の主旨からは遠いように 感じざるをえません。
- ✓ この度、提出する紙の表決書を電子メールに置き換えて「デジタル化」することは一歩前進ですが、今後は、リモート審議のあり方も見直した方が良いのではないでしょうか。例えば、資料の電子メディア配信を前提とし、各委員の意見をリアルタイムで共有するなどして双方向性を高めるだけでも、より迅速かつ活発な審議になると思います。
- ✓ DXの主旨に沿って「新たな審議のあり方、市や審議会そのものの変革につながる」ような進め方が、この分野に詳しい委員や市の専門部署の方々から提案されることを期待します。

滝田良子委員

情報が確実に伝達され、その情報が守秘できる内容に改正、整備されていると思います。

橋本健委員

電子メールによる回答は、当然やるべきことだと思います。

また、Zoom 等 Web 会議も良いと思います。

古谷博秀委員

コロナ禍での新しい方式として賛成します。

湯浅大郎委員

当然に必要な改正だと思います。書面評決に記載した内容が、タイプミス・変換ミス等により会議録に正確に記載されないことに不満を感じていたので、データ送信することによってこれを防ぐ観点からも改正に賛成します。